

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 在宅医療・介護連携推進事業評価指標分析研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 在宅医療福祉係 電話番号：058-272-1111(内3283)

E-mail : c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 230 千円 (前年度予算額) 230 千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	230	230	0	0	0	0	0	0	0
要求額	230	230	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

市町村が実施する在宅医療・介護連携推進事業は、医療・介護資源の把握や各市町村の課題抽出及び課題解決に向けた対応案検討が基本的な取組みである。

市町村は退院支援から看取りまでの各ステージにおいて、診療報酬情報等を基に医療・介護資源等を評価指標化し、指標を分析することにより、効果的な課題抽出や解決に向けた施策立案が求められている。

評価指標の分析方法について、市町村職員向けに評価指標分析研修を実施する。

(2) 事業内容

大学教授等による評価指標分析研修を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

平成30年度、新たに創設された「保険者機能強化推進交付金（都道府県分）」を財源として実施する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	104	研修講師報償費（大学教授）
旅費	69	業務旅費及び費用弁償
需用費	11	消耗品、会議費
使用料	46	会場使用料
合計	230	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第8期岐阜県保健医療計画

「市町村が実施する在宅医療・介護連携推進事業の取組みを支援するため、データの分析・活用方法を学ぶ研修会の開催等、技術的な支援を行います。」

(2) 国・他県の状況

国においては、平成30年度より、保険者機能強化推進交付金を創設し、都道府県が行う評価指標分析研修等について財政支援を実施。

(3) 後年度の財政負担

市町村職員の人事異動を考慮し、毎年度開催する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県直轄で実施する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

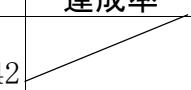
1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

市町村の課題抽出等に資するよう評価指標分析を実施し、在宅医療・介護連携推進事業を充実・強化する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①課題抽出や対応策検討を行う	0 (H30)	27	42	42	42	

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 ・令和4年度は市町村による現状把握や課題抽出等の取組状況について調査を実施。 ・継続的に市町村による課題抽出等の取組状況を把握し、必要な研修を開催することで、地域の実情に応じた在宅医療提供体制の構築や在宅医療・介護連携推進の構築を図ることができる。
	指標① 目標：23 実績： 17 達成率： 73.9 %
令和 5 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 ・令和5年度は市町村における在宅医療の取組状況に関する調査を実施。 ・継続的に市町村による課題抽出等の取組状況を把握し、必要な研修を開催することで、地域の実情に応じた在宅医療提供体制の構築や在宅医療・介護連携推進の構築を図ることができる。
	指標① 目標：23 実績： 32 達成率： 139 %
令和 6 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 ・令和6年度は市町村における在宅医療の取組状況に関する調査を実施。 ・継続的に市町村による課題抽出等の取組状況を把握し、必要な研修を開催することで、地域の実情に応じた在宅医療提供体制の構築や在宅医療・介護連携推進の構築を図ることができる。
	指標① 目標：37 実績： 27 達成率： 73 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	在宅医療・介護連携推進事業を推進していく上で、効果的な課題抽出のための評価分析は必要であり、研修実施は県の市町村支援策として、その必要性は極めて高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	評価分析は技術的な難易度が高く、現状では実施できていない市町村もあるため、本事業により継続的な支援が必要。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	評価指標を研究している大学教授等に講師を依頼することにより、高度な内容の研修を実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

評価指標分析の基礎となる診療報酬・介護報酬データの入手について、県国保連合会との調整や、指標の検討が必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
評価指標分析結果を市町村が他市町村に事例紹介する等、指標評価の必要性の啓発等を実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	